

日本建築学会建築計画系震災関連研究情報WG 拡大委員会

東日本大震災について考え・行動する

第二回目：仮設住宅から復興へ・速報

標記の研究会は、「日本建築学会における建築学として取り組むべき課題」についての第二次提言に向けた連続ワーキンググループ拡大委員会の第二弾として、2012年2月22日（水）13:30～17:30、建築学会会館202会議室において行われた。

まず冒頭の趣旨説明で、松村委員長から阪神大震災との比較を踏まえた仮設住宅を取り巻く状況についての説明があり、仮設住宅という器の中で、どのように生活の復興が成し遂げられようとしているか、また、そこでの課題は何かを議論するという。今回の研究会の大きな枠組みが示された。

第一部：事例紹介

富安亮輔氏（東京大学大学院）から「コミュニティケア型仮設住宅」と題して発表があった。コミュニティケア型仮設住宅は、IOG（東京大学高齢者総合研究機構）が岩手県遠野市及び釜石市で取り組んでいるもので、仮設住宅の居住者間のコミュニケーションを促進するための空間的な仕組み（リビングアクセス型の住居、縁側的なデッキスペース、半内部的な木造大架構）のほか、サポートセンターが併設されている。富安氏はその企画提案から携わり、現在も遠野市でサポートを続けており、建設の経緯や現在の居住状況について詳細な説明があった。

新井伸幸氏（東北工業大学）からは、「仮設カスタマイズお助け隊」と題して、宮城県仙台市太白区のあすと長町仮設住宅団地での活動について報告があった。あすと長町は、仙台駅にほど近い操車場跡地開発地にあり、他の仮設住宅団地に較べて近隣の利便性は高いものの、様々な地域の被災者がバラバラに入居しており、近隣の同士の交流は希薄で、仮設住宅自体も規格住宅型で居住に際していくつか不便があった。新井氏は入居開始時から仮設住宅を支援するNPOを連携しながら、居住者のニーズをすくい上げ、収納やベンチの制作といった仮設住宅を住みやすくするカスタマイズを学生と住民が協働で進めることや、カスタマイズの講習会、カスタマイズイベントの実施などを通して、住民が仮設住宅に手を加えるカスタマイズを起点に人のつながりが広がっていくことや、生き甲斐の創出につながっていることを指摘し、仮設住宅を共助型コミュニティ育成の場としていく可能性を示した。

新堀学氏（新堀アトリエ）からは「「わわ」プロジェクト」と題して、アート活動のNPOである「アーツ千代田」によるアーティストを中心とした被災地支援活動の紹介があり、仮設住宅地で配布をおこなっている「わわ」新聞による支援ネットワークの形

成と仮設住宅への情報提供について説明があった。また、石巻桃浦で復興を考える場として建築を進めている仮設建築について紹介があった。

成瀬友梨氏（東京大学）からは、「まちのリビングプロジェクト」と題して、陸前高田市の医院を中心とした仮設店舗群に、多くの協賛を得ながら仮設カフェ（りくカフェ）をつくり、その運営を通してニーズを吸い上げ、翌年以降の常設化を目指すという試みが紹介された。現在はワークショップを経て、りくカフェのオープン直後という段階であるが、運営を通して人のつながりや、りくカフェが仮設住宅団地とは離れた場所に位置することで、より多様な人が地域の復興に関わることが出来る場になる可能性が指摘された。また、小泉秀樹氏（東京大学）から「まちのリビングプロジェクト」全体の背景について説明があり、小泉氏の提唱する仮設まちづくりのポイントとして、（１）高齢者・子どもへの配慮、（２）商と住のミクストユース、（３）移動手段の確保、（４）自治的、共助的な運営、（５）復興事業との連携が挙げられた。

森傑氏（北海道大学）からは、「小泉地区における集団移転のオーガナイズ」と題して、先駆けて住民が集団移転で合意し、住民主導で計画が策定された宮城県気仙沼市の小泉地区の集団移転の経緯について説明があった。また、小泉地区の移転を考えるための場所が、仮設住宅の集会所とは別のところに設けられ、仮設住宅の交流の場と移転の議論の場が分けられることで、仮設住宅以外に避難した居住者も議論に加わりやすい環境が構築されたこと、居住者から仮設住宅が必ずしもネガティブに捉えられているわけではなく、人付き合いが円滑化したなどの声が聞かれること、仮設居住において次の目標、スケジュールが見え、ゴールが認識されていることが居住者の居住の不満の低減につながっているのではないかと指摘があった。

第二部：ディスカッション

第二部ではコメンテーターの布野修司（滋賀県立大学）氏から、それぞれの発表に関して問いが投げかけられ、それを起点として議論が進んだ。

富安氏の「コミュニティケア型仮設住宅」に関しては、仮設住宅と一体的にサポートセンターを作る場合には、システムの提案があるべきではないかという指摘があったのに対し、設置に際して行政の各セクターに対して提案を示したと説明があり、モデルの提示だけでなくマネジメントの必要性が議論になった。

新井氏の「仮設カスタマイズお助け隊」に関しては、居住環境の改善を受益者の負担にすべきか「セルフビルドの両義性」について問いかけがあったのに対して、住民が出来る（やる）ところとサポートするところを分けるという意見や、カスタマイズの居住者への効能を認めた上で、カスタマイズの余地を残した仮設住宅を供給するシステムの可能性、カスタマイズを産業につなげる可能性などの意見が出された。

新堀氏の「「わわ」プロジェクト」に関しては、建築家がここでどういうメッセージを

発しているのかという問いかけがあったのに対し、「仮設」には「テンポラリー」と「トランジット」の2つの意味があり、わわ新聞では仮設の暮らしは必ず終わりがあり、よい終わり方を目指しましょうというメッセージを意識しているとの説明があった。

成瀬氏、小泉氏の「まちのリビングプロジェクト」に関しては、「仮設まちづくり」はすなわち「日本のまちづくり」ではないか、被災地のその場で作る「仮設市街地」の可能性はないのかという問いに対して、オンサイトでの復興も可能性としてあるが、津波の被災地では無防備な場所で復興を始めていいのかという疑問があるということと、オンサイト、オフサイトいずれの復興であっても、目指しているものはその空間へのソフトウェアの実装である旨説明があった。また、成瀬氏からはりくカフェの運営を通じて、すくい上げつつニーズとして、自由に出入りできて集まることが出来る住宅スケールの空間があるとの説明があった。

森氏の「小泉地区における集団移転のオーガナイズ」に関しては、地場産業と復興を絡める可能性と復興のタイムマネジメントについて問いがあり、地元産業の振興には人材育成の時間が必要なことと、移転跡地の利用においてメガソーラーや水耕栽培が提案されていることを挙げ、ロングスパンのなかで自立を目指していく必要性とそこでのマネジメントの重要性が確認された、また、集団移転は借地であり、仮設的な要素は今後も残ること、また、今後も変化を前提とした視点が欠かせないとの指摘があった。

最後の総括として舟橋國男氏（大阪大学名誉教授）から、こうした取り組みと社会科学との連携の可能性、人々の暮らしに刺激・活力を与えるといったことへの建築計画学の概念の拡大について指摘があり、松村委員長から具体的な活動をつないでいくためのデータベースの取り組みが紹介され閉会となった。

（文責：岩佐明彦）